【韓国】5G+戦略委員会第 3 回会合開催、5G で景気回復へ

5G 商用化からちょうど 1 年のタイミングで、国の 5G 政策最高意思決定機関の 5G+戦略委員会が 4 月 8 日に第 3 回会合を開催。政府横断の官民合同の戦略委には 11 省庁の次官級が出席するが、今回から初めて教育部と国防部も参加。この日の会合では、民間の 5G 推進成果と計画、5G+戦略の今後の方向性について報告と議論が行われた。

民間の成果として、4 月 2 日基準の 5G 加入者数は 577 万人、基地局数は 11.5 万局。今後の計画として、キャリアはコロナ対応景気対策として上半期中の 5G インフラ投資を約 50%拡大して前倒し実施（2.7 兆→4 兆ウォン）、中小・零細事業者への約 4,200 億ウォン（420 億円）を支援する。特に、サービス品質改善に向けて地下鉄や空港、百貨店などの屋内 2,000 施設に 5G 室内基地局を構築しカバレッジを拡大。年内に SA 商用化と 28GHz 帯ネットワークを構築する。サービス普及拡大に向けて中低価格端末のラインナップ拡大も図る。

政府は約 6,500 億ウォンの予算投入で 5G 活用サービス拡大のため規制革新、新事業発掘等を進める。5G+戦略指産業の 2020 年中の推進内容も発表された。例えば 5G スマート工場は年内に 200 か所構築を目指す。

また、5G＋戦略の運営体制にも修正が加えられる。科学技術情報通信部中心のプロジェクト実行体制を改編し、各省庁専門機関や民間が同時参加する点検チームを組織し運営する計画。

政府横断で進める 5G 活用新プロジェクトの例として、主な感染病症状と疾患を迅速に診断・分析できる「ドクターアンサー2.0」の開発、自律走行データ収集・処理、車両通信及びセキュリティ等の完全自律走行中核技術開発事業等が計画段階にある。企画段階のプロジェクトは企画財政部の予算審議を通過すれば確定する。

また、テレワークや非対面診療が一般化するポストコロナ時代を見据え、積極的な 5G インフラ拡充と多様な非対面サービス発掘を進める方針。政府は今回の議論結果や点検チーム運営の成果を踏まえ、コロナ拡散の 5G 産業への影響分析を含めた「5G+戦略産業育成のための実行方策」を補完・具体化する計画。